

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	9,649	10,283	19,394
経常利益(百万円)	119	257	390
四半期(当期)純利益(百万円)	102	232	422
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	38	343	631
純資産額(百万円)	6,992	7,928	7,585
総資産額(百万円)	31,972	31,725	30,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.30	2.93	5.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.6	24.7	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	455	1,372	1,121
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	280	409	493
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	465	753	1,680
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,656	5,785	4,018

回次	第145期 第2四半期連結 会計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.84	1.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国を中心とする経済の持ち直しや、円安基調による輸出の伸張、景気対策・復興需要による内需の拡大と相俟って景気は緩やかな回復が続いております。その一方で、電子部品・デバイス業界においては総じて回復感が乏しく、素材産業においては、原材料の輸入価格や、エネルギーコストなどの上昇が続いております。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画の2年目を迎え、引続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」を基本方針として業績の向上に努めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は102億83百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益4億円（前年同期比15.8%増）、経常利益2億57百万円（前年同期比115.9%増）、四半期純利益は2億32百万円（前年同期比126.2%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷が若干の増加となった他、電子工業向け高純度品についても若干の増収となりましたが、依然円安の影響を主因とする原材料コスト高が続いていることから、損益面では低迷した状況が続いております。

水処理用などの凝集剤は、民間向けの出荷数量が堅調に推移し、官庁向け一部製品の減少を補い増収となりました。コンデンサー向け原料は、前期末の在庫調整の影響から、徐々に回復傾向が続いておりますが、減収となりました。また、消臭剤は増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、67億60百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億64百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

#### 機械事業

破碎関連機械につきましては、部品販売が引き続き堅調に推移し、またプラント工事も増加しましたが、単体機械の販売が震災関連需要の一巡により大幅に減少し、全体としては若干の減収となりました。鋳鋼品は、若干の増収となりました。

下水道関連の掘進機は、販売については輸出を中心に堅調な受注があるものの、販売時期の遅れから減収となりましたが、レンタル物件が増収となったことから、若干の増収となりました。

また、精密機械加工は、低調な結果となり大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、20億42百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億10百万円（前年同期比110.4%増）となりました。

#### 電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、市況の低迷は続いているものの、移動体通信向けが比較的堅調に推移していることから、ガリウムの出荷量が増加し増収となりました。また、LED向け一部ユーザーが好調であったことから赤燐も増収となりました。インジウムについては、国内ユーザーの低迷から減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億58百万円（前年同期比11.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、58百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

その他

石油精製用触媒の再生事業は、堅調な稼働が続いたことに加え、出荷の前倒しが重なったことから大幅な増収となりました。不動産の賃貸は、前年並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億21百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億67百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億67百万円増加し、57億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億72百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億57百万円、減価償却費5億44百万円、売上債権の減少4億19百万円及びその他の負債の増加1億17百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億9百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は7億53百万円となりました。主な内訳は、長期借入による収入28億円及び長期借入金の返済による支出19億44百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	2,883	3.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,507	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.52
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,000	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,958	2.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,500	1.89
斉藤 久明	兵庫県神戸市東灘区	1,100	1.38
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,000	1.26
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル5F	934	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	904	1.14
計	-	16,787	21.13

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,845,000	78,845	同上
単元未満株式	普通株式 455,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,845	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1番1号	142,000	-	142,000	0.18
計	-	142,000	-	142,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,018	5,785
受取手形及び売掛金	6,383	5,996
商品及び製品	1,478	1,268
仕掛品	930	1,165
原材料及び貯蔵品	810	741
その他	543	550
貸倒引当金	16	39
流動資産合計	14,147	15,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,515	5,512
機械装置及び運搬具(純額)	1,846	1,682
工具、器具及び備品(純額)	283	296
土地	5,155	5,155
リース資産(純額)	42	40
建設仮勘定	414	539
有形固定資産合計	13,258	13,228
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	35	32
無形固定資産合計	954	952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307	1,361
その他	791	727
貸倒引当金	56	13
投資その他の資産合計	2,042	2,075
固定資産合計	16,255	16,256
資産合計	30,403	31,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,098	3,037
短期借入金	11,258	10,891
未払法人税等	74	54
賞与引当金	137	137
その他	1,263	1,456
流動負債合計	15,832	15,577
固定負債		
長期借入金	4,529	5,711
退職給付引当金	1,744	1,855
その他	711	652
固定負債合計	6,985	8,219
負債合計	22,817	23,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	827	595
自己株式	34	34
株主資本合計	7,580	7,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	1
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	64	17
その他の包括利益累計額合計	83	16
少数株主持分	87	98
純資産合計	7,585	7,928
負債純資産合計	30,403	31,725

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,649	10,283
売上原価	7,330	7,895
売上総利益	2,318	2,388
販売費及び一般管理費	1,972	1,988
営業利益	345	400
営業外収益		
受取配当金	6	7
受取地代家賃	21	20
違約金収入	-	47
為替差益	-	45
デリバティブ評価益	24	-
その他	55	59
営業外収益合計	108	180
営業外費用		
支払利息	180	173
休止鉱山鉱害対策費用	60	41
その他	94	108
営業外費用合計	335	323
経常利益	119	257
特別損失		
減損損失	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	115	257
法人税、住民税及び事業税	35	42
法人税等調整額	17	9
法人税等合計	18	33
少数株主損益調整前四半期純利益	96	223
少数株主損失( )	6	8
四半期純利益	102	232

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	25
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	91	101
その他の包括利益合計	57	119
四半期包括利益	38	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	332
少数株主に係る四半期包括利益	11	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	115	257
減価償却費	571	544
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	110
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	180	173
減損損失	3	-
売上債権の増減額(は増加)	82	419
たな卸資産の増減額(は増加)	120	64
その他の資産の増減額(は増加)	49	1
仕入債務の増減額(は減少)	494	65
その他の負債の増減額(は減少)	142	117
その他	94	9
小計	666	1,601
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	174	177
法人税等の支払額	50	63
法人税等の還付額	5	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	455	1,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	306	412
その他	26	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	146	94
長期借入れによる収入	2,500	2,800
長期借入金の返済による支出	1,883	1,944
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	657	1,767
現金及び現金同等物の期首残高	4,999	4,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,656	5,785

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
出荷費・運賃	691百万円	715百万円
給料諸手当	281	284
賞与引当金繰入額	28	29
退職給付費用	153	151
研究開発費	173	203

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,656百万円	5,785百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,656	5,785

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,270	2,072	768	9,111	537	9,649	-	9,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	-	6	13	19	19	-
計	6,276	2,072	768	9,117	550	9,668	19	9,649
セグメント利益	283	99	120	503	317	821	475	345

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 475百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 479百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,760	2,042	858	9,662	621	10,283	-	10,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	9	17	14	32	32	-
計	6,768	2,042	868	9,680	636	10,316	32	10,283
セグメント利益	264	210	58	533	367	900	500	400

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 500百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 500百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました精密機械加工の事業を、会社組織の変更に伴い、「機械事業」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円30銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	102	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	102	232
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,301	79,299

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ラサ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。